Q&A(令和3年5月31日版)

Q 1 遡及取消に係る債権（適格認定の判定において学業成績等が著しく不良で「廃止」の区分をうけ、災害・傷病等のやむを得ない事由もなく遡及取消となった者が、返納すべき遡及取消期間の補助金）は、どのように督促するのか。

A 1 学校は、電話又は書面によって督促するものとし、通話記録を残したり、配達記録を利用するなど、督促に係る記録は必ず残してください。

Q 2 学校は、遡及取消に係る債権を何年間保有しておく必要があるのか。また、債権を償却する場合、どのような手続きが必要か。

A 2 学校は、年1回以上、5年間、学生、生徒又は元学生（以下、「学生等」という）に督促して、毎年度の授業料等減免に関する実績報告書（以下、「実績報告書」という）において回収状況等を報告する必要があります。また、5年を経過した債権は、5年経過した翌年度の実績報告書（令和2年度の遡及取消済分は令和8年4月提出の令和7年度実績報告）に記載することをもって償却することが出来ます。

Q 3 学生等が分割での返納を希望した場合、学校は対応する必要があるのか。

A 3 学生等は分割で返納することも可能です。その場合、学校は適切に債権管理をして、毎年度の実績報告書において報告する必要があります。

Q 4 学生等から返納された補助金について、学校はどのように国に返納するのか。

A 4 学生等から返納された補助金は、翌年度の実績報告書に記載のうえ、国に返納していただきます。様式等は、改めて周知致します。

Q 5 学校の規定では、除籍者の未納分の授業料は免除することになっている。遡及取消の対象になった学生等が授業料未納で除籍となった場合、当該学生等にも返納させる必要があるのか。

A 5 国から学校に対して授業料相当額が交付されており、国が支弁した分は、授業料未納という状況にないため、学校の規定で免除することはできません。

Q&A(令和3年5月31日版)

Q 6 学生等の返納に係る手数料は、学校の負担か、それとも学生等の負担か。

A 6 学生等の負担軽減に配慮いただきたいと思いますと考えますが、最終的には各学校においてご判断ください。